

市民アンケート調査の結果

1.調査の目的

坂井市では、厳しい財政状況の長期化が確実視される中、今後の公共施設の管理・運営の一層の効率化と、施設利用の利便性の向上を図るため、公共施設の実態調査・分析作業に取り組んでいます。

今後の公共施設の管理・運営のあり方を検討する際の基礎資料として、公共施設を利用されている市民の意向を把握するため、広く一般市民を対象としたアンケート調査、および、実際の公共施設利用者を対象としたアンケート調査を実施しました。

2.調査の概要

(1) 調査対象

1) 一般市民を対象

・坂井市内に居住する 16 歳以上の市民 78,759 人の中から無作為に 4,132 人を抽出

(4,132 人の内訳
三国地区 1,029 人 丸岡地区 1,319 人 春江地区 1,068 人 坂井地区 716 人)

2) 公共施設利用者を対象

・坂井市内の公共施設（対象施設数：日常的に一般市民に利用されている、学校や保育所を除く 54 施設）の利用者。配布数 3,029 人

(2) 調査方法

1) 一般市民を対象

・郵送による配布回収

2) 公共施設利用者を対象

・公共施設の利用時に調査票を直接配布し、利用終了後に回収。

(3) 調査期間

1) 一般市民を対象

・平成22年11月12日～平成22年12月9日

2) 公共施設利用者を対象

・平成22年11月15日～平成22年11月30日

(4) 回収サンプル数及び回収率

1) 一般市民を対象

・回収サンプル数：1,498 人 ・回収率：36.3%
 三国地区 373 人 24.9% 丸岡地区 449 人 30.0%
 春江地区 367 人 24.5% 坂井地区 298 人 19.9% 地区不明 11 人 0.7%

2) 公共施設利用者を対象

・回収サンプル数：2,176 人 ・回収率：71.8%
 三国地区 464 人 21.3% 丸岡地区 590 人 27.1% 春江地区 443 人 20.4%
 坂井地区 327 人 15.0% 福井市 164 人 7.5% あわら市 90 人 4.1%
 永平寺町 37 人 1.7% 県内その他自治体 27 人 1.3% 地区不明 34 人 1.6%

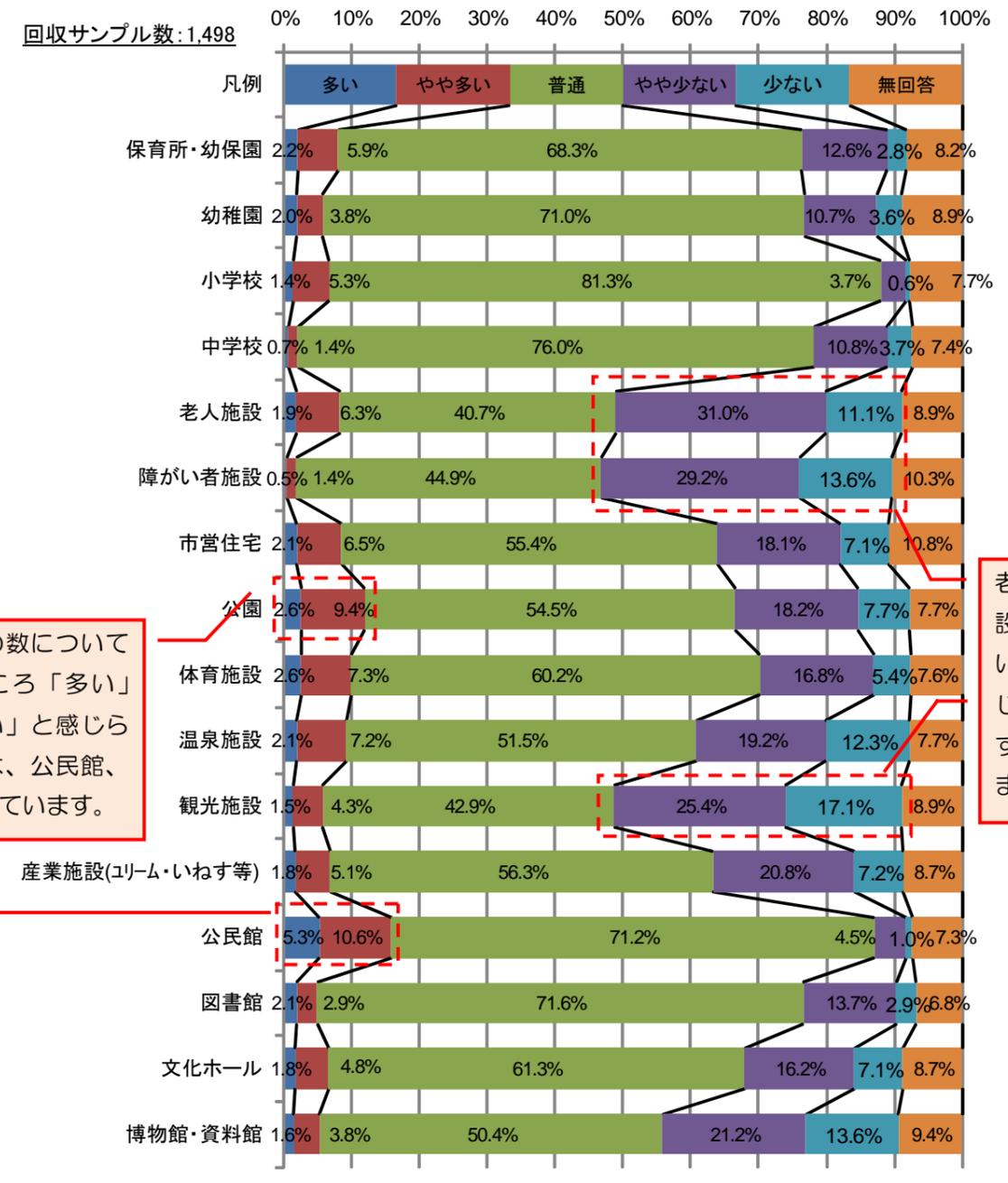
3.調査結果の概要

《公共施設の数について》

設問：あなたは、坂井市の人口(約9万4千人)規模から見て、坂井市の公共施設の数が多いと感じますか、少ないと感じますか。施設の種類毎にお答えください。

一般市民対象

全体的に「普通」の占める割合が高くなっています。



公共施設の数について尋ねたところ「多い」「やや多い」と感じられる施設は、公民館、公園と続いています。

老人施設や障がい者施設、観光施設は「少ない」「やや少ない」と感じており、両方を合計すると4割を超えています。

《公共施設の満足度について》

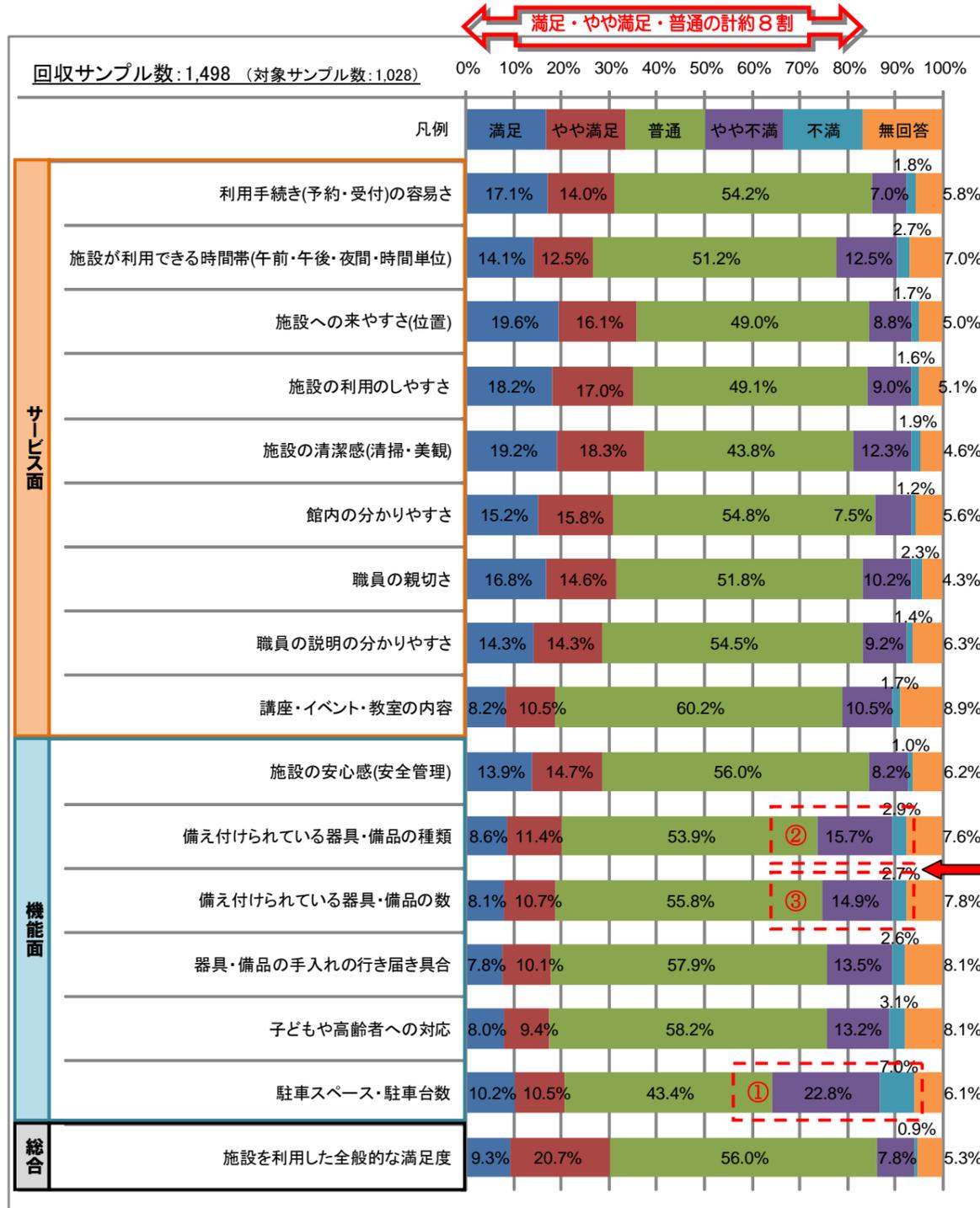
設問：利用された施設の満足度を教えてください。良いと感じた場合には「満足」または「やや満足」を、悪いと感じた場合には「不満」または「やや不満」を選択してください。

どちらでもないという場合は「普通」を選択してください。

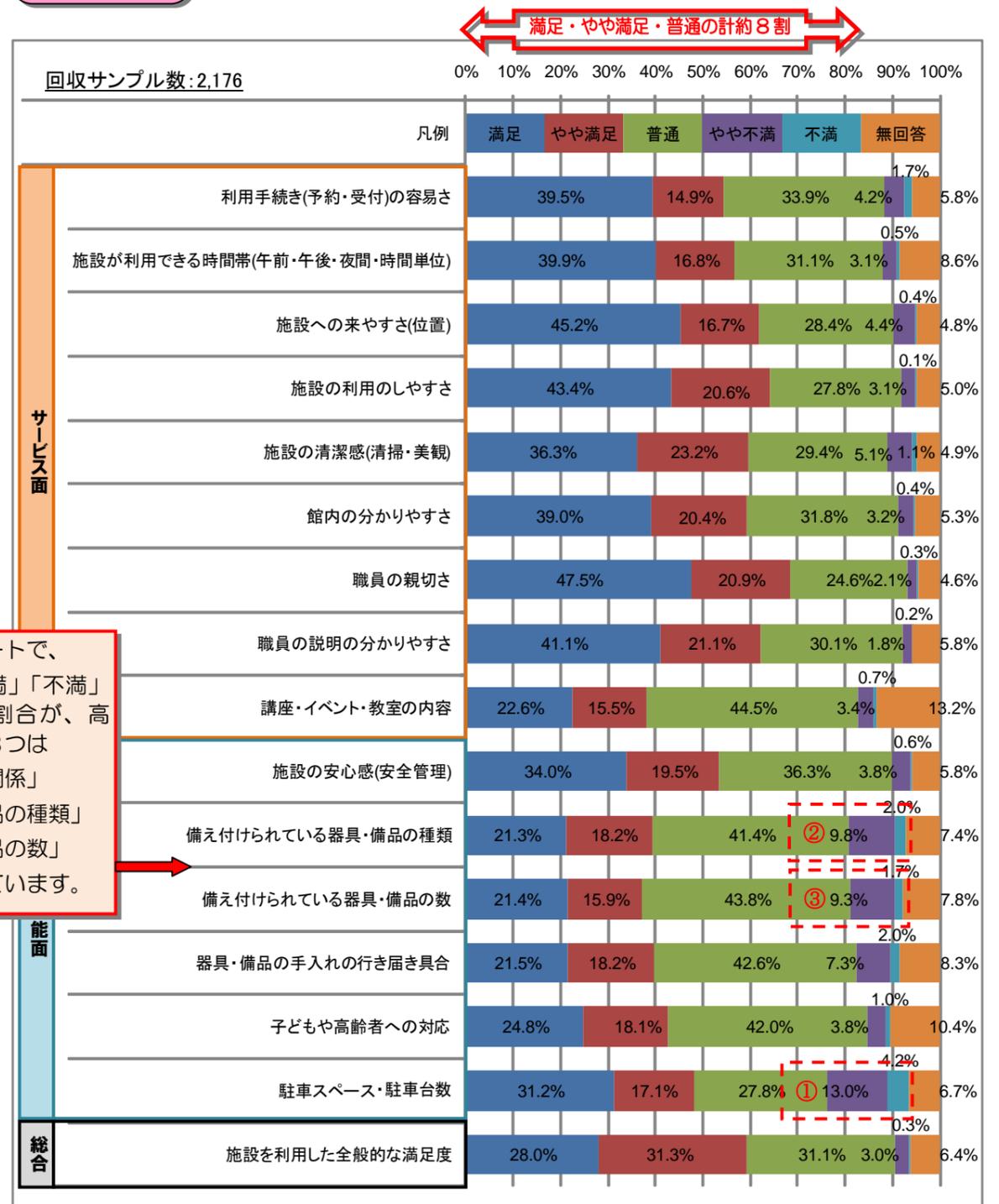
- ・ 両アンケート(一般市民対象 及び 施設利用者対象)ともに、「満足」「やや満足」「普通」を合わせると約8割(一部例外)を占めています。
- ・ 一般市民を対象としたアンケートに比べ、施設の利用者を対象としたアンケートの方が全ての設問において、「満足」「やや満足」を選択する割合が高くなっています。

一般市民対象

※坂井市の公共施設を利用したことがあると答えた方が対象



施設利用者対象



両アンケートで、「やや不満」「不満」の合計の割合が、高い方から3つは「駐車場関係」「器具備品の種類」「器具備品の数」で一致しています。

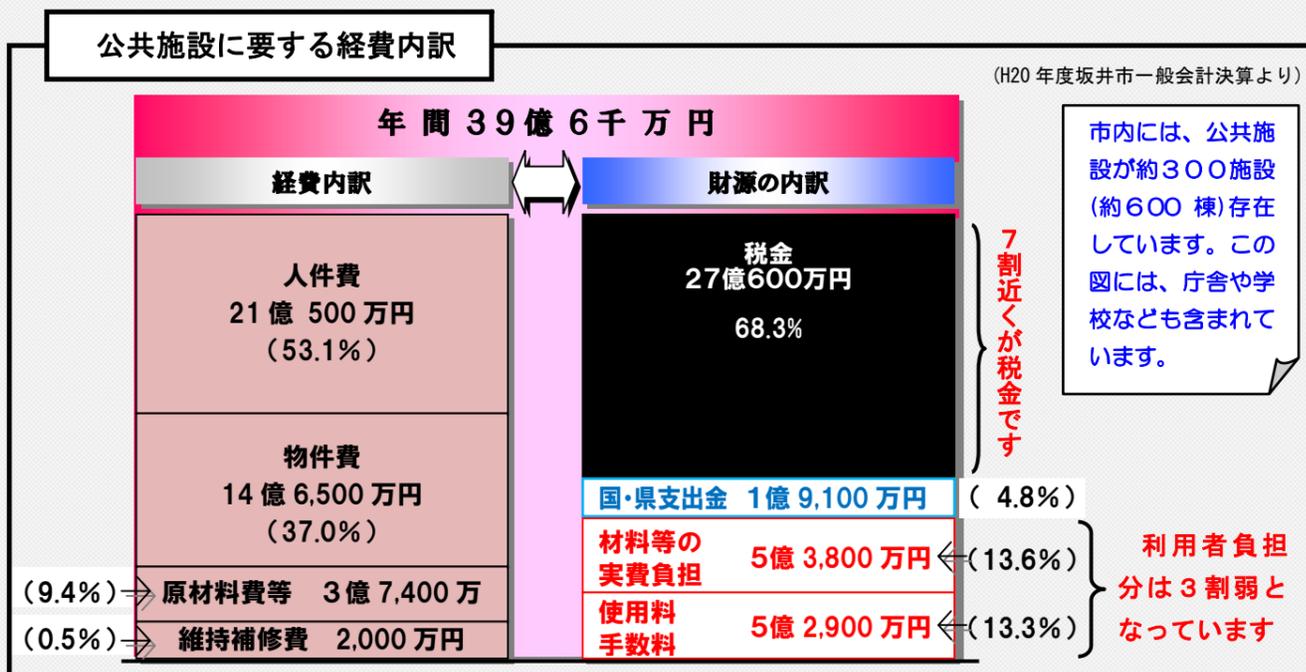
ここからは、アンケートにお答えいただいた皆さんに、以下の資料をご覧いただいた上で、どう思われたかお尋ねしています

【アンケートより抜粋】

— 資料 —

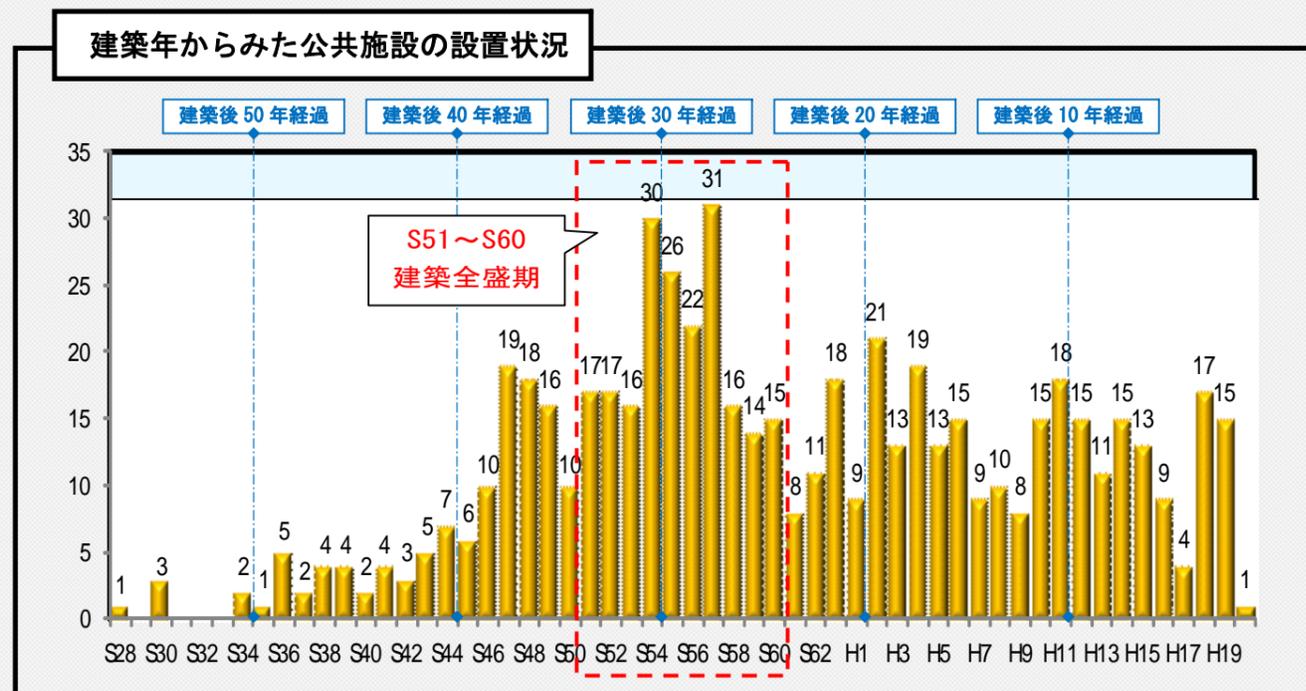
公民館やスポーツ施設、温泉施設など、市民の皆さんに利用いただいている施設の運営には、人件費や維持補修費などのコストがかかっています。そして、そのコストは、施設の使用料金や、皆さんに納めていただいている税金などでまかなわれています。

次の図をご覧ください。



公共施設を運営していくためには年間39億6千万円が必要で、そのほとんどは市民全体の税金で賄っているのが現状です。利用者の使用料や手数料、また材料等の個人の実費負担金は、総額約10億7千万円で全体の約27%に過ぎず、普段あまり公共施設を利用されない方も”税金”という形で間接的にご負担いただいています。

次の図をご覧ください。



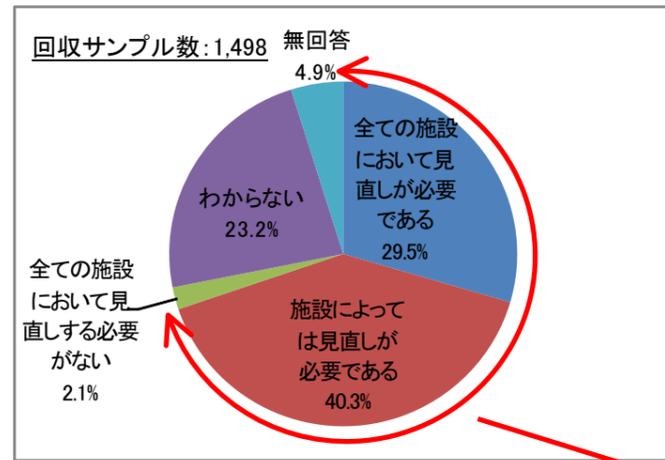
昭和50年代～60年にかけて建設されたものが多く建築後約30年が経過しています。このことから近年、経年劣化によって施設性能を保持するための管理経費が年々増加しています。年間に39億6千万円もの費用が必要とされる要因は”施設の老朽化”といったところにもあることが分かります。

《公共施設の見直しの必要性について》

設問：公共施設の見直しの必要性についてお尋ねします。坂井市に設置されている約300箇所の公共施設について、その数や料金体系など、何らかの見直しが必要だと思いますか。

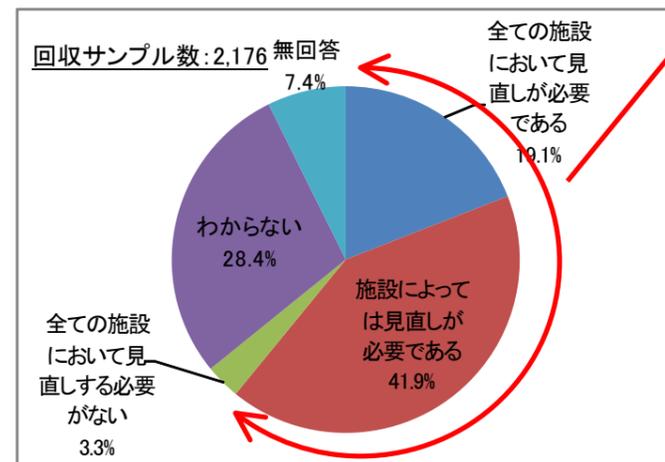
「必要である」または「必要でない」を選択した方は、その理由もお書きください。

一般市民対象



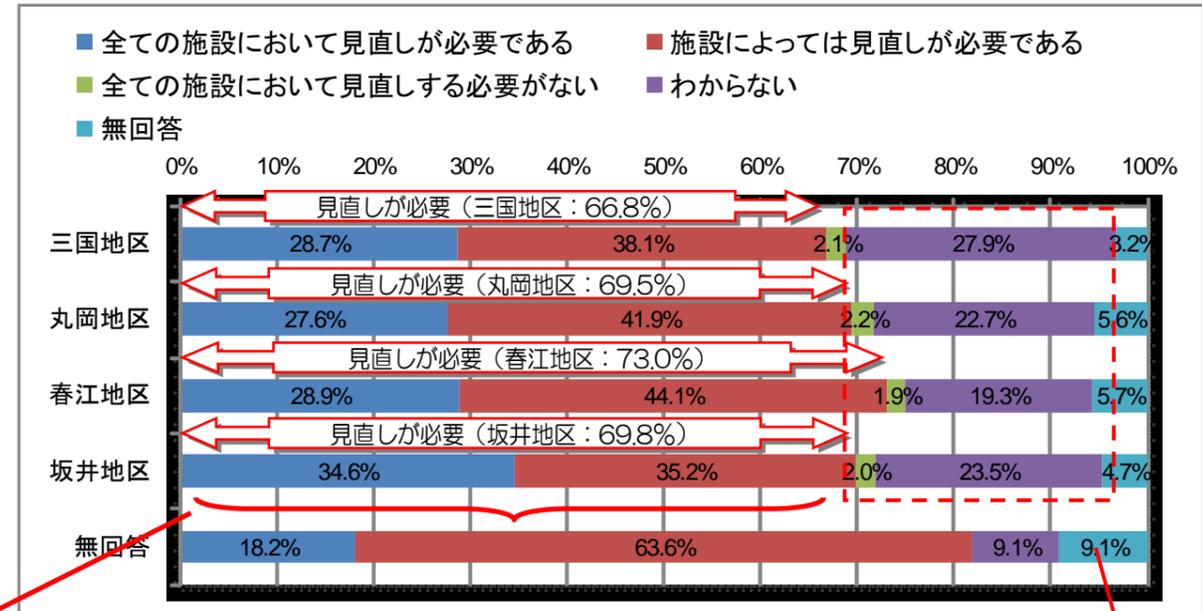
一般市民を対象としたアンケートで約7割、施設利用者を対象としたアンケートでも6割を超える方が、何らかの公共施設の見直しが必要であると回答しています。

施設利用者対象

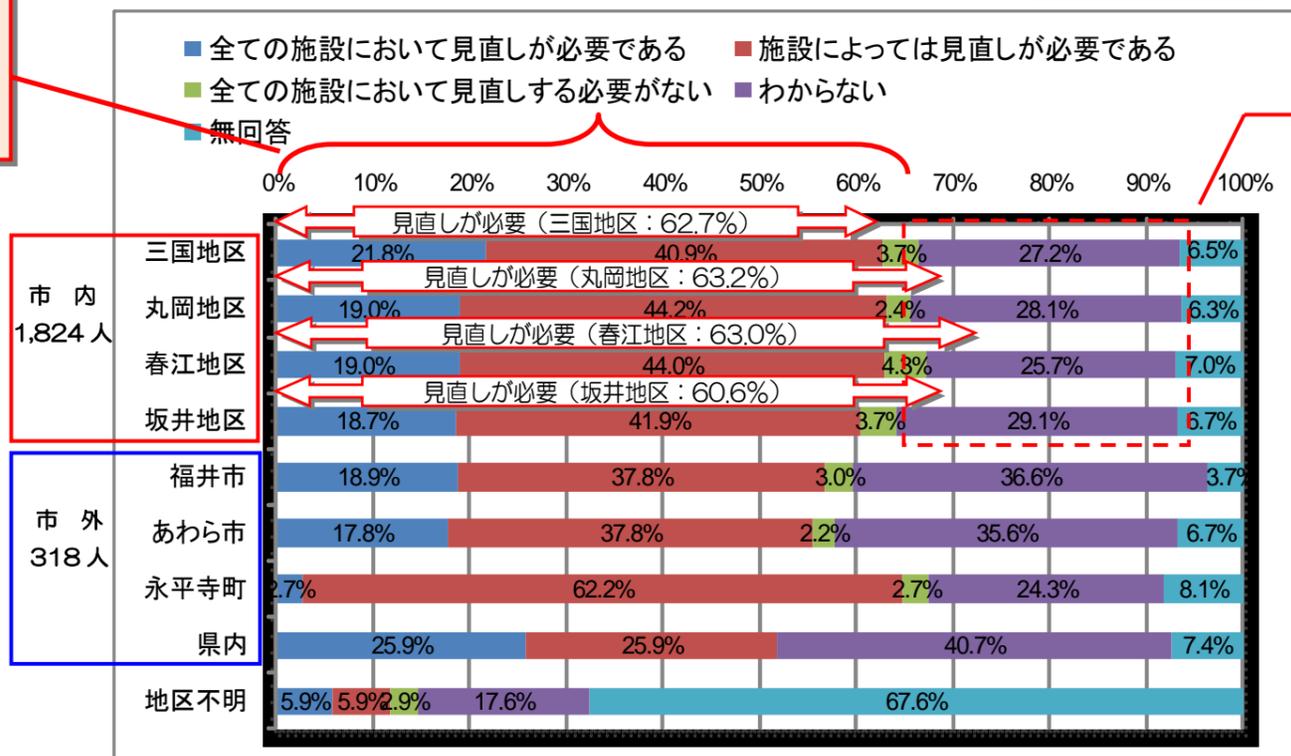


居住地別集計

回収サンプル数: 1,498



回収サンプル数: 2,176



両アンケートともに各地区2割~3割の方が「わからない」を選択しています。

《公共施設の見直しの必要性について》 つづき

設問: 「全ての施設において見直しが必要である」「施設によっては見直しが必要である」「全ての施設において見直しする必要がない」を選択した方に、その理由を記述式で尋ねています。

「全ての施設において見直しが必要」を選択している回答者は、
「修繕、改修しながら維持すべき施設と統合、廃止すべき施設の仕分けが必要」という趣旨の回答が最も多くなっています。

一般市民対象

回答	理由（記述内容を類型化）	回答数	構成比
全ての施設において見直しが必要である 理由の回答率 (65.4%) (289/442)	・修繕、改修すべき施設と統合、廃止する施設を仕分けする必要がある、など	82	28.4%
	・不必要・利用度の低い公共施設がある、公共施設が多い、など	69	23.9%
	・例外なく全ての施設を見直すべき、など	25	8.7%
	・人員配置、人件費を見直すべき、など	21	7.3%
	・財源がないから	15	5.2%
	・利用料を見直すべき	12	4.2%
	・その他	65	22.5%
施設によっては見直しが必要である 理由の回答率 (46.4%) (280/604)	・修繕、改修すべき施設と統合、廃止する施設を仕分けする必要がある、など	93	33.2%
	・不必要・利用度の低い公共施設がある、公共施設が多い、など	67	23.9%
	・利用料を見直すべき	22	7.9%
	・人員配置、人件費を見直すべき、など	15	5.4%
	・財源がないから	10	3.6%
	・その他	73	26.1%
全ての施設において見直しする必要がない 理由の回答率 (58.1%) (18/31)	・必要な施設は見直す必要がない、全ての施設を見直す必要はない	1	5.6%
	・見直しに費用がかかるから	1	5.6%
	・現状のままで良い	1	5.6%
	・分からない	1	5.6%
	・その他	14	77.8%

施設利用者対象

回答	理由（記述内容を類型化）	回答数	構成比
全ての施設において見直しが必要である 理由の回答率 (44.6%) (185/415)	・修繕、改修すべき施設と統合、廃止する施設を仕分けする必要がある、など	65	35.1%
	・例外なく全ての施設を見直すべき、など	22	11.9%
	・人員配置、人件費を見直すべき、など	18	9.7%
	・不必要・利用度の低い公共施設がある、公共施設が多い、など	16	8.6%
	・利用料を見直すべき	16	8.6%
	・財源がないから	10	5.4%
	・その他	38	20.5%
施設によっては見直しが必要である 理由の回答率 (29.2%) (266/911)	・不必要・利用度の低い公共施設がある、公共施設が多い、など	87	32.7%
	・修繕、改修すべき施設と統合、廃止する施設を仕分けする必要がある、など	52	19.5%
	・利用料を見直すべき	24	9.0%
	・人員配置、人件費を見直すべき、など	17	6.4%
	・財源がないから	11	4.1%
	・その他	75	28.2%
全ての施設において見直しする必要がない 理由の回答率 (22.5%) (16/71)	・必要な施設は見直す必要がない、全ての施設を見直す必要はない	5	31.3%
	・現状のままで良い	3	18.8%
	・その他	8	50.0%

「施設によっては見直しが必要である」を選択している回答者は
 ・ 修繕、改修しながら維持すべき施設と統合、廃止すべき施設の仕分けが必要
 ・ 不必要・利用度の低い公共施設がある、公共施設が多い
 という趣旨の回答が多くなっています。

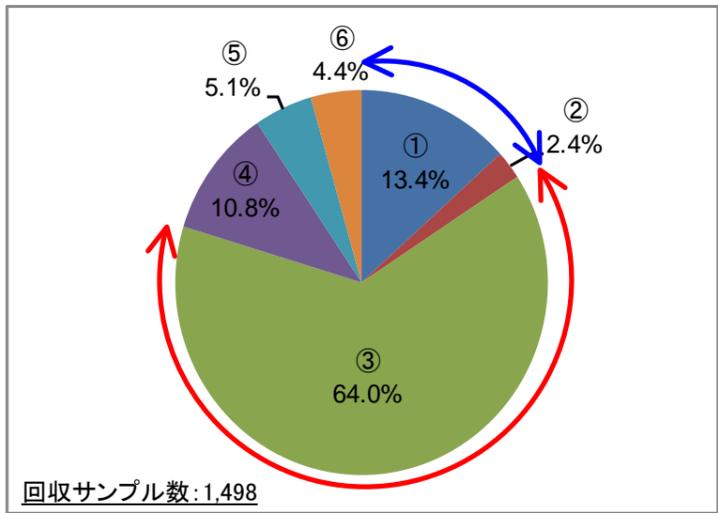
《今後の公共施設の維持方針について》

設問：坂井市の公共施設の多くは、旧4町時代に住民へのサービス向上を目的として建設されてきました。今後、少子高齢化の進展に伴い、人口と税収が減少していくことが予想され、今ある全ての公共施設を維持することが難しくなると考えられます。公共施設を維持していくためには、どのようにしたらよいと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

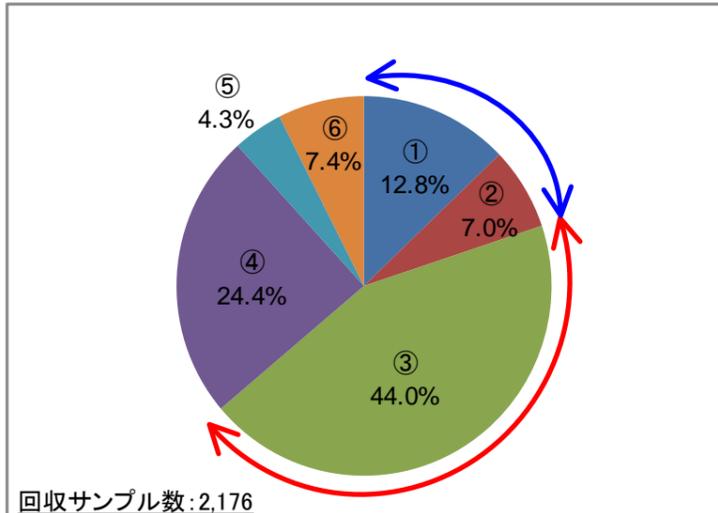
(凡 例)

- ① 使用料を高くする。施設を維持するためには、利用者の負担がある程度増えることは仕方がない
- ② 使用料を据え置き、その代わりに税金を投入する。税金を投入することで、他の行政サービスが廃止されたり、質や内容が低下しても仕方がない
- ③ 使用料を据え置き、他の行政サービスも維持(充実)していく。不足する財源に対処するため、あまり利用されていない施設を廃止したり、複数の施設を統合されても仕方がない
- ④ わからない
- ⑤ その他
- ⑥ 無回答

一般市民対象



施設利用者対象

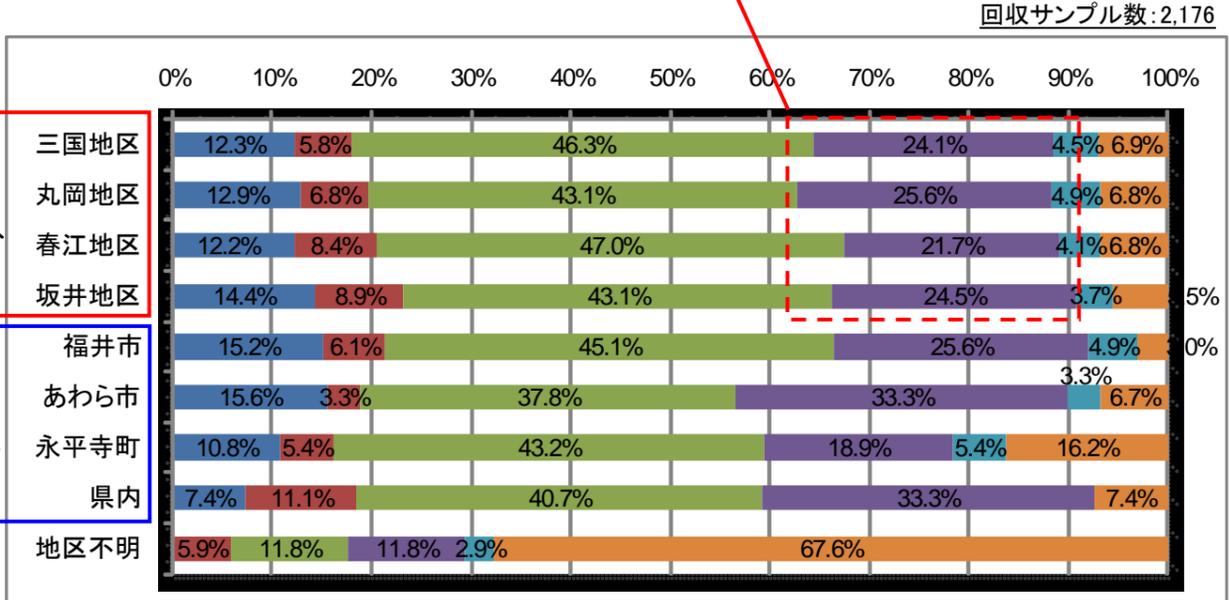


両アンケートともに、公共施設を維持していくためには、
 ③番の「使用料を据え置き、施設の廃止や統廃合もやむを得ない」を選択する割合が高くなっています。
 また、廃止や統廃合以外では
 ①番の「使用料を高くする」
 ②番の「税金を投入する」
 の回答が2割弱ありました。
 賄うべき財源という視点では「税金」より「使用料」を選択する割合が高くなっています。
 しかし、④番の「わからない」の回答も一般市民を対象としたアンケートで1割強、施設利用者を対象としたアンケートで2.5割ありました。

内訳

内訳

居住地別集計



施設の維持方針について、一般市民を対象としたアンケートに比べ、施設の利用者を対象としたアンケートの方が「わからない」を選択する割合で高くなっています。

《施設の利用率・認知度について》

設問： 坂井市が保有する公共施設に関する利用率・認知度・優先度の3点についてお尋ねします。表に掲げる主要な

「公共施設一覧表」の施設について、あなたの利用率・認知度として該当するものを4つの選択肢から一つ選んでください。

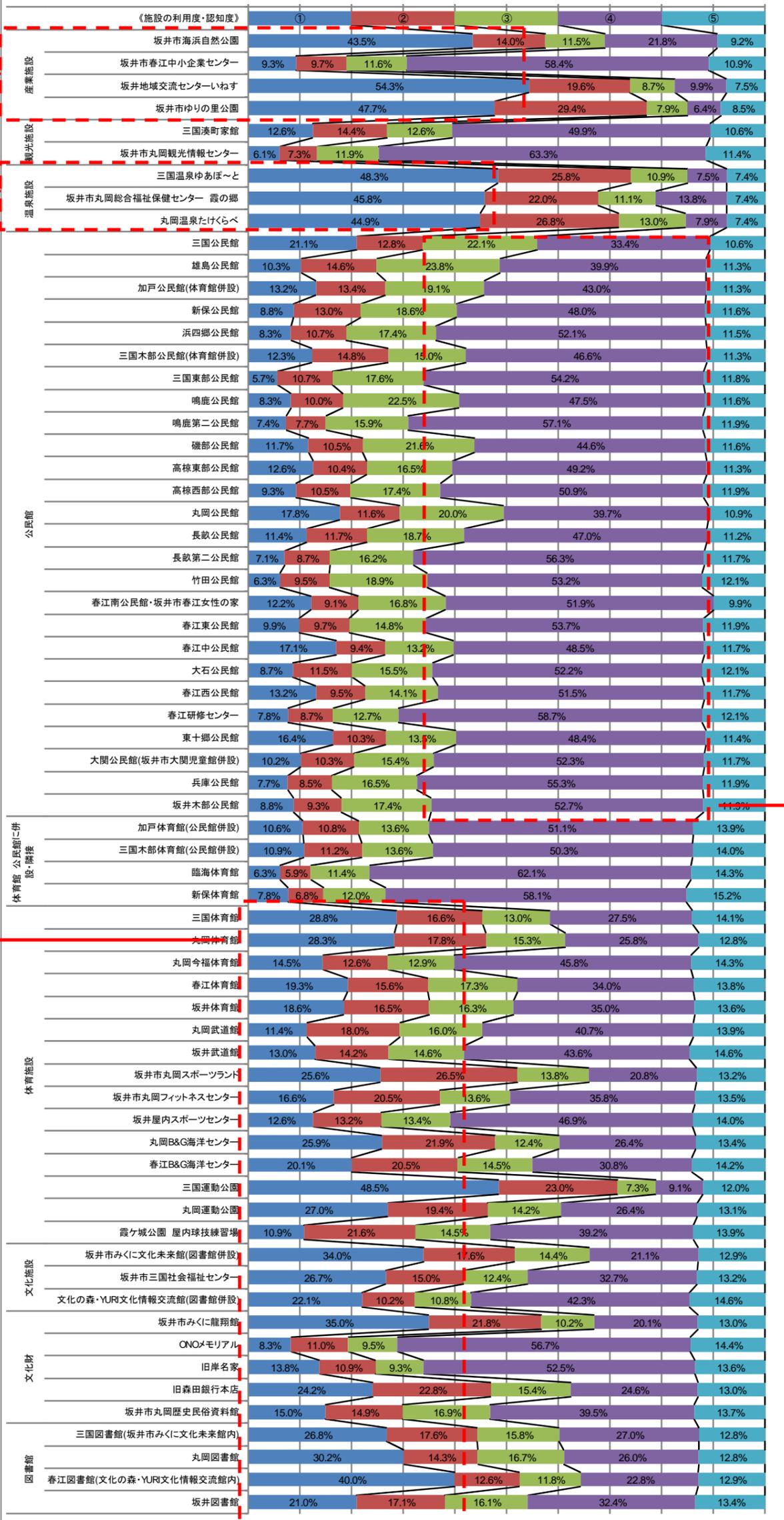
一般市民対象

回収サンプル数: 1,498

施設の利用率・認知度凡例

- ① 利用したことがある
- ② 名前も場所も知っているが、利用したことはない
- ③ 名前は聞いたことがあるが、場所までは分からない
- ④ 名前も場所も知らない
- ⑤ 無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



産業施設や温泉施設で①番の「利用したことがある」と答えた方の割合が約5割と高くなっています。

公民館は「利用率・認知度」の割合が低い傾向となりました。これは、小学校単位で公民館を設置していることから、地域に密着した独自の公民館活動やまちづくり協議会による活動など、地域単位でのコミュニティー施設としての機能を果たしていることがうかがえます。

体育施設、文化施設、文化財、図書館で全体的に「利用率・認知度」の割合が高くなっています。

《施設の優先度について》

設問：あなたが優先度として「将来にわたり優先的に維持するべきだ」と考える公共施設を5つまで選んでください。

一般市民対象

回収サンプル数: 1,498

